



平成26年11月28日
内閣府沖縄担当部局

平成26年度北部振興事業の実施について（第3回）

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非公共事業	公共事業
4事業	9事業
今回配分額 10.1億円	今回配分額 24.6億円

〔 前回までの配分(4月1日、6月30日分)を合算した配分額合計
◇非公共事業 25.7億円 〕

※詳細は別添資料のとおり

(参 考)

<予算計上>

- 沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 平成26年度予算額25.7億円
・補助率：8／10
- 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（公共事業） 平成26年度予算額25.7億円
・補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用

* 問い合わせ先 *

(全般・非公共事業)
政策統括官(沖縄政策担当)付
(担当 池田、藤田)
電話 03-6257-1693
FAX 03-3581-9761

(公共事業)
沖縄振興局参事官(特定事業担当)室
(担当 佐藤、滝澤)
電話 03-6257-1675
FAX 03-3581-1683

平成26年度に実施する振興事業について

平成26年11月28日

【1. 非公共事業】

①産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
金融・IT産業等集積基盤整備事業 (みらい5号館) (名護市)	平成26年度 ～ 平成28年度	19百万円 (15百万円)
<p>名護市はこれまで、金融・情報通信関連企業の入居施設であるマルチメディア館、みらい1～4号館の整備などの企業誘致施策を推進し、北部地域の雇用創出に効果を上げている。</p> <p>平成26年4月に経済金融活性化特別地区に指定され、更なる企業進出が見込まれるが、オフィスの不足により企業集積に支障をきたしており、雇用機会の損失を招いている。</p> <p>このため、企業集積を図る施設整備により、北部地域の雇用拡大を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
やんばる3村観光連携拠点施設整備事業 (国頭村)	平成26年度 ～ 平成27年度	175百万円 (140百万円)
<p>やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、エコツーリズムが盛んで、世界自然遺産の候補地でもあるため、観光客の増加が期待されている。</p> <p>しかし、各村個別の対応では、観光案内、環境保全、受入体制、地産地消、交流促進等の面で課題があり、やんばる3村連携の取組が必要である。</p> <p>このため、観光客受入拠点施設を整備し、やんばる3村の連携した観光案内や特産品の加工販売、イベント開催等により、地域資源を活かした持続可能な観光地の実現を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

②定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
北部連携防災訓練施設等整備事業 (名護市)	平成25年度 ～ 平成27年度	388百万円 (310百万円)
<p>沿岸低地から高台に移転する名護市消防本部の敷地内において、北部地域住民の防災意識高揚のための防災研修センター、北部地域各消防本部や消防団の訓練施設、並びに中継搬送や消防援助に使用するヘリポートを整備することにより、北部地域の安心・安全なまちづくりの拠点として、防災機能の強化と救急体制の向上を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
恩納分遣所機能高度化事業 (金武地区消防衛生組合 (金武町、恩納村、宜野座村))	平成26年度 ～ 平成27年度	683百万円 (546百万円)
<p>現分遣所を恩納村中央部の高台に移転整備することにより、災害時の消防機能の維持を図るとともに、管区内及び近隣地区とのアクセス向上を図り、安心・安全を確保する。</p> <p>また、研修・訓練機能を高度化した分遣所の整備により、地域住民及び観光業者等を対象とした救急・防災意識の向上、消防団の訓練指導の強化、並びに職員の訓練充実による救急・救命の迅速化等を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

【2. 公共事業】

①産業振興のための基盤整備（交通及び物流基盤の整備）

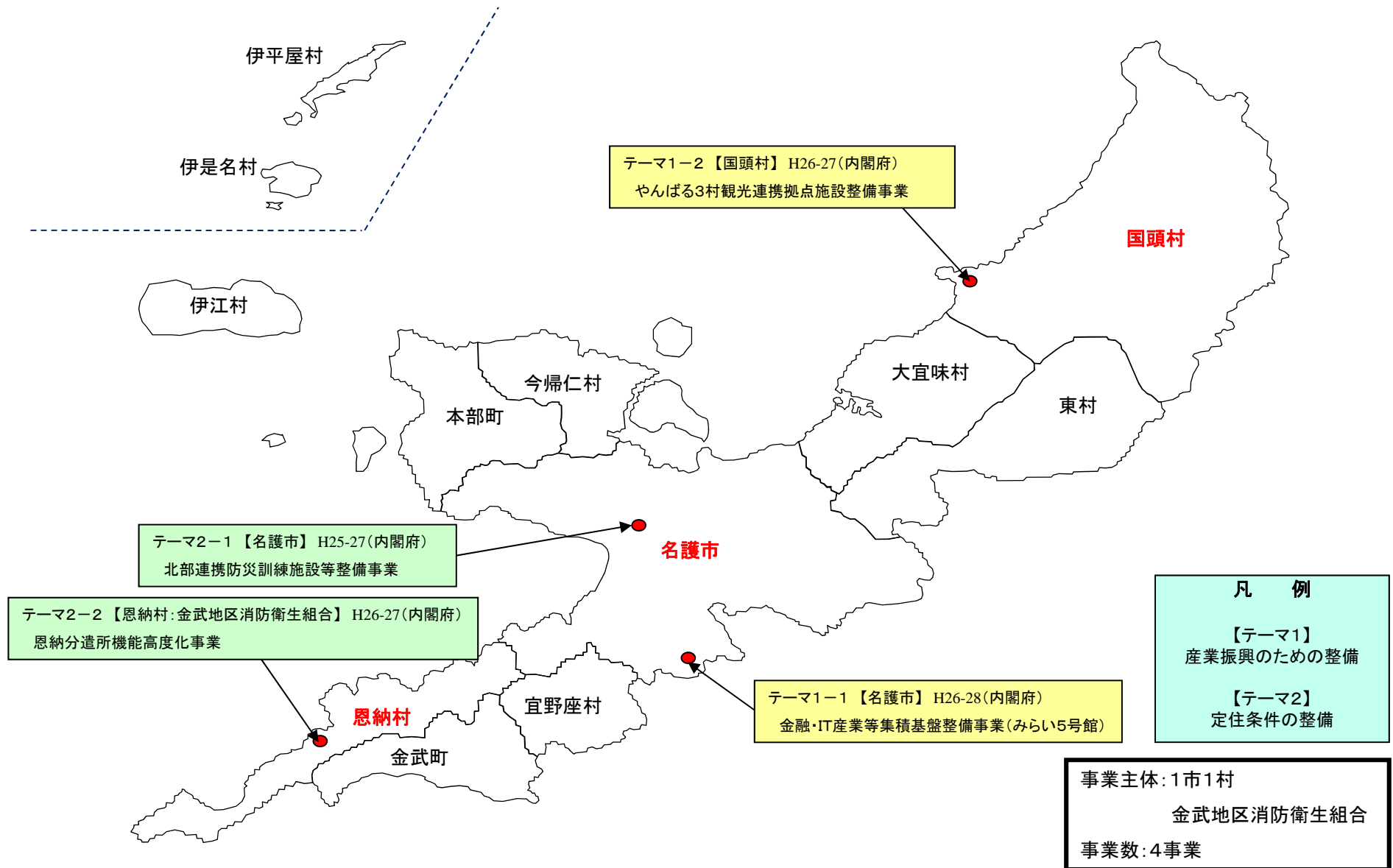
事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
石川謝花線道路改築事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平24～28	218百万円 (174百万円)	1,056百万円 (846百万円)
町道金武243号線道路整備事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平24～26	78百万円 (52百万円)	401百万円 (268百万円)
豊原中央線道路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平26～28	229百万円 (153百万円)	253百万円 (169百万円)
本部港本部地区港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平24～28	1,370百万円 (1,233百万円)	6,200百万円 (5,580百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>交通基盤については、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。</p>			

②定住条件の整備（生活環境基盤等の整備）

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
為又1号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平24～28	264百万円 (212百万円)	766百万円 (614百万円)
北農線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平24～28	132百万円 (106百万円)	673百万円 (539百万円)
山田原線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平25～28	268百万円 (215百万円)	986百万円 (789百万円)
与那嶺諸志線道路改築事業 (今帰仁村) (担当省庁 国土交通省)	平24～28	161百万円 (129百万円)	579百万円 (464百万円)
仲田港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平24～26	202百万円 (182百万円)	445百万円 (401百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図るため、道路、海岸保全施設を整備する。</p>			

(注) 平成26年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。

平成26年度 北部振興事業(非公共)(3次配分)配分事業箇所位置図



平成26年度北部振興事業(公共)予定事業箇所位置図

